

愛称：円のソムリエ
 アムンディ・ジャパン・プラス
 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）
 第14作成期

第79期（決算日 2017年8月18日）
 第80期（決算日 2017年9月19日）
 第81期（決算日 2017年10月18日）
 第82期（決算日 2017年11月20日）
 第83期（決算日 2017年12月18日）
 第84期（決算日 2018年1月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りましょう、よろしくご愛顧申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

アムディ・ジャパン・プラス債券ファンド

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第10作成期	55期 (2015年8月18日)	9,969	30	1.2	11,067	0.3	98.1	179
	56期 (2015年9月18日)	9,938	30	△0.0	11,109	0.4	96.0	174
	57期 (2015年10月19日)	10,001	30	0.9	11,124	0.1	98.0	171
	58期 (2015年11月18日)	9,911	30	△0.6	11,134	0.1	98.1	173
	59期 (2015年12月18日)	9,877	30	△0.0	11,203	0.6	99.1	173
	60期 (2016年1月18日)	9,950	30	1.0	11,258	0.5	95.8	175
第11作成期	61期 (2016年2月18日)	10,097	10	1.6	11,422	1.5	95.4	167
	62期 (2016年3月18日)	10,095	10	0.1	11,702	2.5	93.7	259
	63期 (2016年4月18日)	10,177	10	0.9	11,747	0.4	95.6	681
	64期 (2016年5月18日)	10,149	10	△0.2	11,750	0.0	95.7	1,146
	65期 (2016年6月20日)	10,228	10	0.9	11,814	0.5	94.6	2,339
	66期 (2016年7月19日)	10,256	10	0.4	11,883	0.6	97.8	3,155
第12作成期	67期 (2016年8月18日)	10,187	10	△0.6	11,739	△1.2	96.8	4,374
	68期 (2016年9月20日)	10,149	10	△0.3	11,674	△0.6	97.7	5,188
	69期 (2016年10月18日)	10,120	10	△0.2	11,678	0.0	98.1	5,639
	70期 (2016年11月18日)	9,991	10	△1.2	11,580	△0.8	98.8	5,782
	71期 (2016年12月19日)	9,949	10	△0.3	11,516	△0.5	98.9	5,794
	72期 (2017年1月18日)	10,035	10	1.0	11,534	0.2	95.8	5,977
第13作成期	73期 (2017年2月20日)	9,978	10	△0.5	11,448	△0.7	96.6	5,957
	74期 (2017年3月21日)	9,963	10	△0.1	11,501	0.5	96.4	5,847
	75期 (2017年4月18日)	10,086	10	1.3	11,554	0.5	95.3	6,029
	76期 (2017年5月18日)	10,001	10	△0.7	11,526	△0.2	97.9	5,832
	77期 (2017年6月19日)	10,055	10	0.6	11,532	0.1	98.0	5,704
	78期 (2017年7月18日)	9,882	10	△1.6	11,507	△0.2	97.7	5,643
第14作成期	79期 (2017年8月18日)	9,994	10	1.2	11,535	0.3	96.7	5,557
	80期 (2017年9月19日)	9,907	10	△0.8	11,548	0.1	101.3	5,394
	81期 (2017年10月18日)	9,939	10	0.4	11,516	△0.3	98.1	5,310
	82期 (2017年11月20日)	9,948	10	0.2	11,556	0.4	97.9	5,237
	83期 (2017年12月18日)	9,996	10	0.6	11,569	0.1	97.2	5,169
	84期 (2018年1月18日)	9,829	10	△1.6	11,533	△0.3	98.5	5,015

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

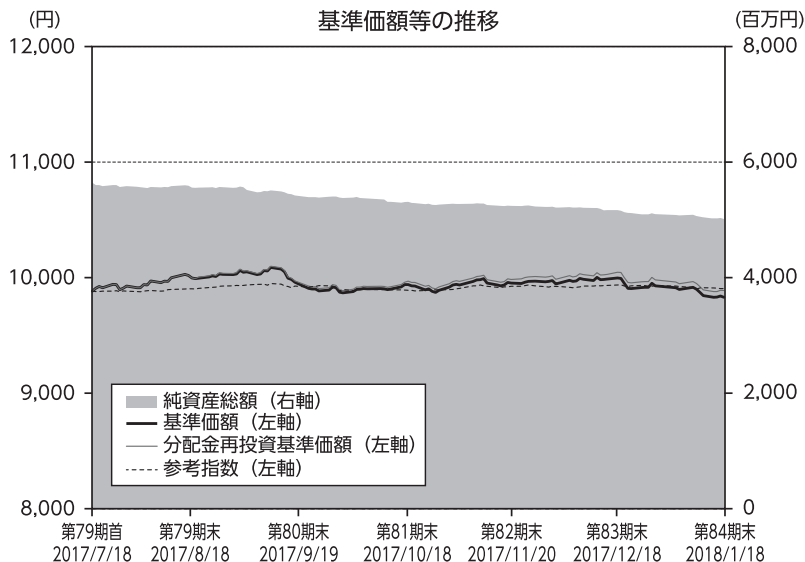
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第79期	(期 首) 2017年7月18日	円 9,882	% —	11,507	% —	% 97.7
	7月末	9,912	0.3	11,503	△0.0	97.7
	(期 末) 2017年8月18日	10,004	1.2	11,535	0.3	96.7
第80期	(期 首) 2017年8月18日	9,994	—	11,535	—	96.7
	8月末	10,046	0.5	11,565	0.3	98.0
	(期 末) 2017年9月19日	9,917	△0.8	11,548	0.1	101.3
第81期	(期 首) 2017年9月19日	9,907	—	11,548	—	101.3
	9月末	9,867	△0.4	11,525	△0.2	96.6
	(期 末) 2017年10月18日	9,949	0.4	11,516	△0.3	98.1
第82期	(期 首) 2017年10月18日	9,939	—	11,516	—	98.1
	10月末	9,935	△0.0	11,525	0.1	97.0
	(期 末) 2017年11月20日	9,958	0.2	11,556	0.4	97.9
第83期	(期 首) 2017年11月20日	9,948	—	11,556	—	97.9
	11月末	9,945	△0.0	11,555	△0.0	98.6
	(期 末) 2017年12月18日	10,006	0.6	11,569	0.1	97.2
第84期	(期 首) 2017年12月18日	9,996	—	11,569	—	97.2
	12月末	9,929	△0.7	11,563	△0.1	98.4
	(期 末) 2018年1月18日	9,839	△1.6	11,533	△0.3	98.5

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第79期首	9,882円
第84期末	9,829円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率	0.1% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当作成期初から9月上旬にかけて、北朝鮮情勢をめぐる懸念からリスク回避の動きが強まり海外国債利回りが低下(債券価格は上昇)するなかで、ドイツ国債を高め配分としたこと
- ② 2017年10月から12月中旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)が資産購入プログラムの継続を決定したことから金融緩和が継続されるとの見方が広がり、欧州国債利回りが低下するなかでドイツ国債を高め配分としたこと

下落要因

- ① 2017年9月中旬から月末にかけて、BOE(英国中央銀行)が早期利上げを示唆したことにより英国国債の利回りが上昇(債券価格は下落)するなかで、英国国債を高め配分としたこと
- ② 12月下旬から当作成期末にかけて、世界的な株高を背景に海外国債利回りが上昇するなかで、ドイツ国債を高め配分としたこと

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第79期～第84期 (2017年7月19日 ～2018年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (16) (16) (3)	0.354% (0.158) (0.163) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (0) (1) (2) (0)	0.029 (0.004) (0.005) (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	38	0.383	

期中の平均基準価額は9,939円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年7月19日から2018年1月18日まで)

決 算 期	第 79 期 ～ 第 84 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	—	—	480,056	660,900

(注) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年7月19日から2018年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2018年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第13作成期末 (第78期末)		第14作成期末 (第84期末)	
		口	数	口	数
			千口		千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		4,136,319		3,656,262	5,002,132

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末32,165,052千口です。

■投資信託財産の構成 (2018年1月18日現在)

項 目	第14作成期末 (第84期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	5,002,132	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,955	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,037,087	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (44,032,481千円) の投資信託財産総額 (44,128,278千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=111.33円、1ユーロ=135.72円、1デンマーククローネ=18.23円、1オーストラリアドル=88.49円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年8月18日)	(2017年9月19日)	(2017年10月18日)	(2017年11月20日)	(2017年12月18日)	(2018年1月18日)現在
	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
(A) 資 産	5,567,327,158円	5,422,341,119円	5,319,898,394円	5,250,588,131円	5,181,080,992円	5,037,087,408円
コール・ローン等	15,765,495	26,278,897	15,429,112	14,447,017	16,959,778	22,954,974
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド(評価額)	5,536,561,663	5,369,062,222	5,299,469,282	5,227,141,114	5,164,121,214	5,002,132,434
未 収 入 金	15,000,000	27,000,000	5,000,000	9,000,000	—	12,000,000
(B) 負 債	10,083,102	27,639,272	8,991,468	13,095,816	12,006,026	21,780,995
未 払 収 益 分 配 金	5,560,820	5,445,333	5,343,658	5,264,931	5,171,076	5,102,481
未 払 解 約 金	973,701	18,350,572	—	3,599,818	2,944,160	12,343,881
未 払 信 託 報 酬	3,327,338	3,394,342	2,993,616	3,344,294	2,807,157	3,033,977
未 払 利 息	37	67	44	41	7	56
そ の 他 未 払 費 用	221,206	448,958	654,150	886,732	1,083,626	1,300,600
(C) 純資産総額(A-B)	5,557,244,056	5,394,701,847	5,310,906,926	5,237,492,315	5,169,074,966	5,015,306,413
元 本	5,560,820,714	5,445,333,859	5,343,658,385	5,264,931,962	5,171,076,315	5,102,481,019
次 期 繰 越 損 益 金	△3,576,658	△50,632,012	△32,751,459	△27,439,647	△2,001,349	△87,174,606
(D) 受 益 権 総 口 数	5,560,820,714口	5,445,333,859口	5,343,658,385口	5,264,931,962口	5,171,076,315口	5,102,481,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円	9,907円	9,939円	9,948円	9,996円	9,829円

(注記事項)

作成期首元本額	5,710,541,205円
作成期中追加設定元本額	126,283,253円
作成期中一部解約元本額	734,343,439円

アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

■損益の状況

第79期 自2017年7月19日 至2017年8月18日 第82期 自2017年10月19日 至2017年11月20日
 第80期 自2017年8月19日 至2017年9月19日 第83期 自2017年11月21日 至2017年12月18日
 第81期 自2017年9月20日 至2017年10月18日 第84期 自2017年12月19日 至2018年1月18日

項 目	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 797円	△ 2,107円	△ 1,679円	△ 1,175円	△ 734円	△ 1,884円
支 払 利 息	△ 797	△ 2,107	△ 1,679	△ 1,175	△ 734	△ 1,884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,242,311	△ 38,143,886	25,509,973	13,678,584	33,120,406	△ 76,602,217
売 買 益	71,893,653	531,330	25,474,685	13,798,824	33,380,706	858,025
売 買 損	△ 651,342	△ 38,675,216	35,288	△ 120,240	△ 260,300	△ 77,460,242
(C) 信 託 報 酬 等	3,548,544	△ 3,622,094	△ 3,198,808	△ 3,577,008	△ 3,004,070	△ 3,250,992
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	67,692,970	△ 41,768,087	22,309,486	10,100,401	30,115,602	△ 79,855,093
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△131,529,370	△ 66,798,482	△107,406,800	△ 87,359,423	△79,376,109	△ 51,534,893
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,820,562	63,379,890	57,689,513	55,084,306	52,430,234	49,317,861
(配当等相当額)	(171,952,439)	(167,688,552)	(160,682,038)	(156,756,514)	(152,359,714)	(148,491,399)
(売買損益相当額)	(△106,131,877)	(△104,308,662)	(△102,992,525)	(△101,672,208)	(△99,929,480)	(△ 99,173,538)
(G) 計 (D+E+F)	1,984,162	△ 45,186,679	△ 27,407,801	△ 22,174,716	3,169,727	△ 82,072,125
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,560,820	△ 5,445,333	△ 5,343,658	△ 5,264,931	△ 5,171,076	△ 5,102,481
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 3,576,658	△ 50,632,012	△ 32,751,459	△ 27,439,647	△ 2,001,349	△ 87,174,606
追 加 信 託 差 損 益 金	65,103,216	59,410,242	56,097,103	53,446,913	50,553,133	44,766,447
(配当等相当額)	(171,240,652)	(163,736,064)	(159,099,273)	(155,124,525)	(150,484,060)	(143,951,435)
(売買損益相当額)	(△106,137,436)	(△104,325,822)	(△103,002,170)	(△101,677,612)	(△99,930,927)	(△ 99,184,988)
分 配 準 備 積 立 金	639,475	621,157	609,142	598,049	588,274	579,125
繰 越 損 益 金	△ 69,319,349	△110,663,411	△ 89,457,704	△ 81,484,609	△53,142,756	△132,520,178

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,844,212円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(171,957,998円)および分配準備積立金(638,737円)より分配対象収益は177,440,947円(10,000口当たり319円)であり、うち5,560,820円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,474,886円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(167,705,712円)および分配準備積立金(621,956円)より分配対象収益は169,802,554円(10,000口当たり311円)であり、うち5,445,333円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,754,108円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(160,691,683円)および分配準備積立金(606,282円)より分配対象収益は165,052,073円(10,000口当たり308円)であり、うち5,343,658円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,626,653円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(156,761,918円)および分配準備積立金(598,934円)より分配対象収益は160,987,505円(10,000口当たり305円)であり、うち5,264,931円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,295,368円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(152,361,161円)および分配準備積立金(586,881円)より分配対象収益は156,243,410円(10,000口当たり302円)であり、うち5,171,076円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(553,329円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(148,502,849円)および分配準備積立金(576,863円)より分配対象収益は149,633,041円(10,000口当たり293円)であり、うち5,102,481円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	(2017年7月19日 ~2017年8月18日)	(2017年8月19日 ~2017年9月19日)	(2017年9月20日 ~2017年10月18日)	(2017年10月19日 ~2017年11月20日)	(2017年11月21日 ~2017年12月18日)	(2017年12月19日 ~2018年1月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.100%)	(0.101%)	(0.101%)	(0.100%)	(0.100%)	(0.102%)
当期の収益	8	2	7	6	6	1
当期の収益以外	1	7	2	3	3	8
翌期繰越分配対象額	309	301	298	295	292	283

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2018年1月18日

(計算期間：2017年7月19日～2018年1月18日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
10期 (2016年1月18日)	13,309	3.0	11,258	2.0	96.1	16,324
11期 (2016年7月19日)	13,868	4.2	11,883	5.6	98.2	26,162
12期 (2017年1月18日)	13,700	△1.2	11,534	△2.9	96.2	40,811
13期 (2017年7月18日)	13,620	△0.6	11,507	△0.2	97.9	42,590
14期 (2018年1月18日)	13,681	0.4	11,533	0.2	98.7	44,003

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

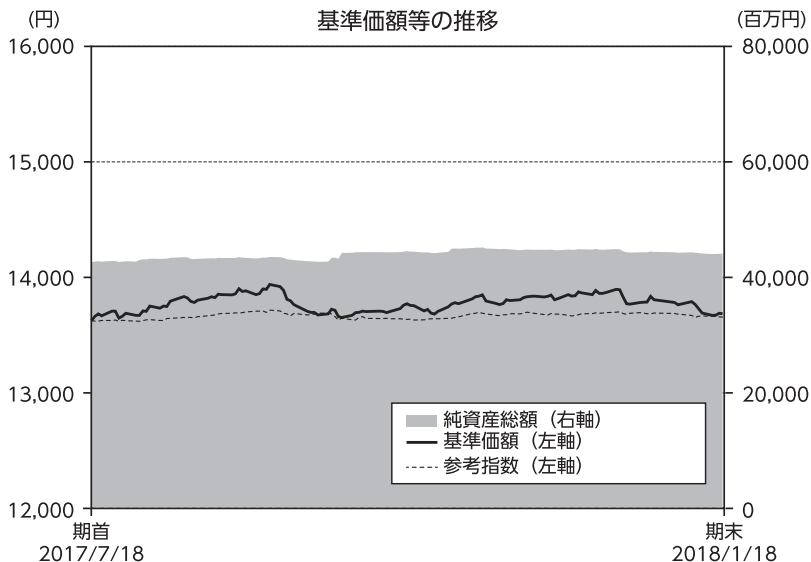
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年7月18日	13,620	—	11,507	—	97.9
7月末	13,665	0.3	11,503	△0.0	97.8
8月末	13,873	1.9	11,565	0.5	98.3
9月末	13,647	0.2	11,525	0.2	97.1
10月末	13,764	1.1	11,525	0.2	97.1
11月末	13,801	1.3	11,555	0.4	98.7
12月末	13,801	1.3	11,563	0.5	98.8
(期末) 2018年1月18日	13,681	0.4	11,533	0.2	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	13,620円
第14期末	13,681円
騰落率	0.4%



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注2) 参考指数は、2017年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期初から9月上旬にかけて、北朝鮮情勢をめぐる懸念からリスク回避の動きが強まり海外国債利回りが低下（債券価格は上昇）するなかで、ドイツ国債を高め配分としたこと
- ② 2017年10月から12月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）が資産購入プログラムの継続を決定したことから金融緩和が継続されるとの見方が広がり、欧州国債利回りが低下するなかでドイツ国債を高め配分としたこと

下落要因

- ① 2017年9月中旬から月末にかけて、BOE（英国中央銀行）が早期利上げを示唆したことにより英国国債の利回りが上昇（債券価格は下落）するなかで、英国国債を高め配分としたこと
- ② 12月下旬から当期末にかけて、世界的な株高を背景に海外国債利回りが上昇するなかで、ドイツ国債を高め配分としたこと

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

当期、米国では北朝鮮情勢をめぐる懸念から安全資産である国債市場に資金が流入し、国債利回りは低下して始まりました。9月以降は、景気拡大を背景としたFRB（米連邦準備理事会）の追加利上げ観測により、国債利回りは上昇基調となりました。欧州では、BOEによる早期利上げ示唆により英国やドイツの国債利回りは一時上昇したものの、10月にECBが資産購入プログラム継続を決定すると金融緩和が継続されるとの見方が広がり、国債利回りは低下に転じました。期末にかけては、株高を背景に国債利回りは上昇しました。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールのもとで、国債利回りは安定推移しました。

【ポートフォリオ】

当期初、為替ヘッジ後利回りが高いドイツ国債、英国国債、デンマーク国債、米国国債と、リスクの低い日本国債に投資しました。10月、為替ヘッジコストが上昇した英国国債と米国国債のウェイトを引き下げ、相対的に利回りが高いオーストラリア国債と日本国債のウェイトを引き上げました。12月、オーストラリア国債と日本国債を全売却し、為替ヘッジ後利回りの高いデンマーク国債と英国国債のウェイトを引き上げました。1月には、国債利回りが低下した英国国債を全売却し、オーストラリア国債を組入れました。当期末時点では、ドイツ国債、デンマーク国債、オーストラリア国債に投資しています。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2017年7月19日 ～2018年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1円 (1)	0.005% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は13,758円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年7月19日から2018年1月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
国 債 証 券			6,787,820	8,124,167
外 国	ア メ リ カ		千米ドル	千米ドル
	国 債 証 券		1,482	23,152
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ	千ユーロ
	国 債 証 券		51,965	52,852
	イ ギ リ ス		千英ポンド	千英ポンド
国 債 証 券		73,464	176,521	
デ ン マ ー ク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
国 債 証 券			372,079	11,209
オ ー ス ト ラ リ ア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
国 債 証 券			219,361	72,688

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■主要な売買銘柄 (2017年7月19日から2018年1月18日まで)

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
UKT 1.25	07/22/27(イギリス)	10,105,678	UKT 1.25	07/22/27(イギリス)	10,057,851
DGB 0.5	11/15/27(デンマーク)	6,599,847	UKT 1.5	7/22/26(イギリス)	7,174,410
ACGB 2.75	11/21/2027(オーストラリア)	6,561,445	ACGB 4.25	04/21/26(オーストラリア)	6,408,900
ACGB 4.75	04/21/27(オーストラリア)	6,543,782	第3 4 8回利付国債 (10年)		6,340,698
DBR 0.5	08/15/27(ユーロ・ドイツ)	6,392,891	DBR 0.5	02/15/25(ユーロ・ドイツ)	6,210,271
第3 4 8回利付国債 (10年)		6,315,372	UKT 2	09/07/25(イギリス)	6,206,691
ACGB 4.25	04/21/26(オーストラリア)	6,191,657	UKT 2.75	09/07/24(イギリス)	3,368,733
UKT 1.5	7/22/26(イギリス)	700,137	T 2	02/15/25(アメリカ)	2,619,890
第3 4 7回利付国債 (10年)		472,448	第3 4 7回利付国債 (10年)		1,783,469
UKT 2.75	09/07/24(イギリス)	322,667	DBR 0	08/15/26(ユーロ・ドイツ)	484,886

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未满是切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2017年7月19日から2018年1月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

■組入資産の明細 (2018年1月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ ド イ ツ	千ユーロ 131,200	千ユーロ 129,443	千円 17,568,014	% 39.9	% —	% 39.9	% —	% —
デン マ ー ク	千デンマーククローネ 675,000	千デンマーククローネ 707,116	12,890,733	29.3	—	29.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 136,500	千オーストラリアドル 146,703	12,981,790	29.5	—	29.5	—	—
合 計	—	—	43,440,538	98.7	—	98.7	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	当 期				末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
国 債 証 券	(ユーロ・・・ドイツ)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	DBR 0 08/15/26	—	35,700	34,621	4,698,878	2026/8/15	
	DBR 0.25 02/15/27	0.25	48,000	47,269	6,415,408	2027/2/15	
	DBR 0.5 08/15/27	0.5	47,500	47,551	6,453,726	2027/8/15	
小 計					17,568,014		
国 債 証 券	(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	DGB 0.5 11/15/27	0.5	360,000	357,624	6,519,485	2027/11/15	
	DGB 1.75 11/15/25	1.75	315,000	349,492	6,371,248	2025/11/15	
小 計					12,890,733		
国 債 証 券	(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	ACGB 2.75 11/21/2027	2.75	73,500	73,429	6,497,771	2027/11/21	
	ACGB 4.75 04/21/27	4.75	63,000	73,274	6,484,019	2027/4/21	
小 計					12,981,790		
合 計					43,440,538		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2018年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	43,440,538	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	687,740	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	44,128,278	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (44,032,481千円) の投資信託財産総額 (44,128,278千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=111.33円、1ユーロ=135.72円、1デンマーククローネ=18.23円、1オーストラリアドル=88.49円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	88,507,685,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	537,923,586
公 社 債 (評 価 額)	43,440,538,879
未 収 入 金	44,379,407,010
未 収 利 息	54,370,855
前 払 費 用	95,445,065
(B)負 債	44,504,081,036
未 払 金	44,492,080,800
未 払 解 約 金	12,000,000
未 払 利 息	236
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	44,003,604,359
元 本	32,165,052,606
次 期 繰 越 損 益 金	11,838,551,753
(D)受 益 権 総 口 数	32,165,052,606口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,681円

(注記事項)

期首元本額	31,270,143,872円
期中追加設定元本額	1,825,291,246円
期中一部解約元本額	930,382,512円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	22,916,371,178円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	5,581,596,221円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	3,656,262,287円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	10,750,477円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	72,443円

■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年1月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	229,481,210円
受 取 利 息	229,647,792
支 払 利 息	△ 166,582
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,262,415
売 買 損 益	2,262,110,703
売 買 損	△2,292,373,118
(C)そ の 他 費 用 等	△ 2,167,882
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	197,050,913
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,320,296,574
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	673,957,754
(G)解 約 差 損 益 金	△ 352,753,488
(H) 計 (D + E + F + G)	11,838,551,753
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,838,551,753

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。